

防災・安全社会資本総合整備計画（地域住宅計画（秋田県大館地域）） 事後評価書

平成 28年 3月 30日

計画の名称	防災・安全社会資本総合整備計画（地域住宅計画（秋田県大館地域））			
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	大館市	
計画の目標				

『安全で安心できる住まいづくりの推進』 ■安全・安心な住まいと住環境づくり ■良質な公営住宅ストックの形成 ■耐震診断・耐震改修の促進 ■多様なライフスタイルに対応する住まいづくり

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅における昭和40年以前住宅の戸数</li> <li>・市営住宅のバリアフリー化の割合</li> <li>・市街区域の公営住宅入居戸数</li> <li>・市有特定建築物の耐震性を有する割合</li> </ul>			
----------------	---	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)							
① 昭和40年以前に建設され、45年を経過し老朽化した市営住宅の戸数を算出 (老朽化住宅の残戸数) = (昭和40年以前建設した全戸数) - (45年経過した住宅戸数)	219 戸		127 戸							
② 高齢者等のための設備がある市営住宅の戸数割合を算出 (バリアフリー化住宅の戸数割合) = (バリアフリー化住宅戸数) / (全住宅戸数)	11.8 %		18.9 %							
③ D I D地区における公営住宅の入居戸数を算出 (市街区域の公営住宅入居戸数) = (D I D地区内の公営住宅の政策空家を除く戸数合計)	164 戸		189 戸							
④ 耐震性を有する特定建築物の割合 (市有特定建築物の耐震性を有する割合) = (市有特定建築物の耐震化済み棟数) / (市有特定建築物総棟数)	58.1 %		80 %							
全体事業費	合計 (A+B+C)	935百万円	A	898百万円	B		C	37百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	4.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
・大館市において事後評価を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年3月</li> <li>公表の方法</li> <li>・大館市ホームページへ掲載</li> </ul>

1. 交付対象事業の進捗状況

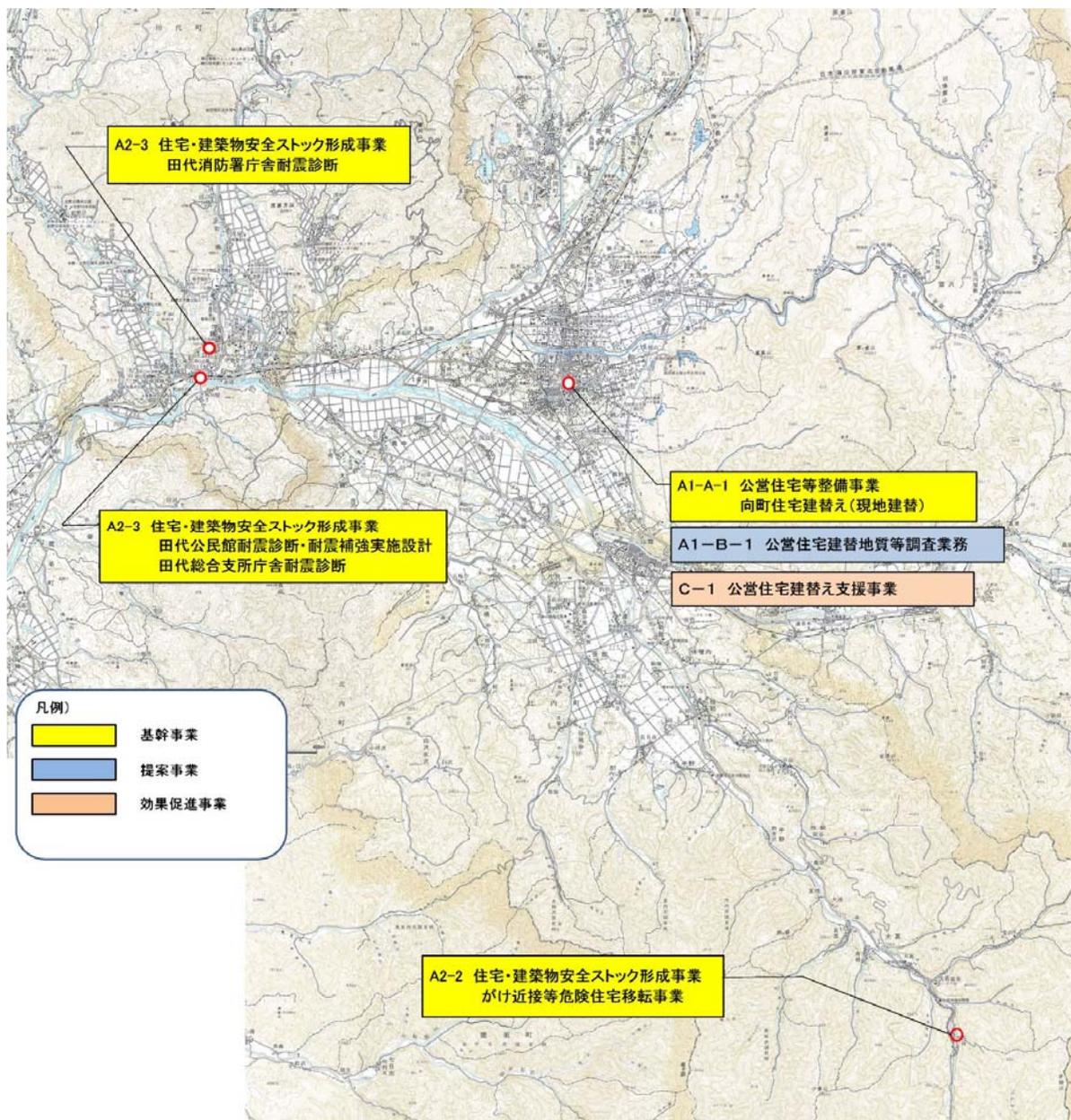
交付対象事業																	
A1-A: 地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
A1-A-1	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	公営住宅等整備事業	向町住宅 1棟34戸(現地建替え)	大館市						873	
A1-A-3	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	公営住宅等長寿命化計画策定事業	定期の計画見直し(改正)	大館市						5	
小計（地域住宅計画に基づく事業）											878						
A1-B: 地域住宅計画に基づく事業（提案事業）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
A1-B-1	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	公営住宅建替地質等調査事業	地質調査・用地測量業務	大館市						9	
小計（地域住宅計画に基づく事業）																	
合計											887						
A2: 住環境整備事業（基幹事業）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
A2-1	住宅	一般	大館市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び補強工事補助	大館市						1	
A2-2	住宅	一般	大館市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	大館市						1	
A2-3	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び耐震改修工事補助	大館市						9	
小計（住環境整備事業）											11						
合計											898						

B 関連社会資本整備事業											全体事業費 (百万円)	備考				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)						
										H23			H24	H25	H26	H27
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
C 効果促進事業											全体事業費 (百万円)	備考				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)						
										H23			H24	H25	H26	H27
C-1	住宅	一般	大館市	直接	大館市	-	公営住宅建替支援事業	PFIアドバンスリー・モタノク業務	大館市						37	
合計											37					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
C-1	PFI事業(A1-A-1)の事業者(特別目的会社)の経営状況や運営を第3者が監理・監督することにより、事業目的に沿った適切な事業の実施及び事業整理の確実な履行を確認し、長期事業の安定的な実施を図る。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<p>①老朽化住宅の建替えにより、地震や火災等災害時における近隣の防災・安全上の不安が解消し、住環境の向上につながった。</p> <p>②住宅のバリアフリー化等により、高齢者から子どもまで、身体弱者が安心して住める環境が造られ、子育て世帯から高齢世帯まで使いやすい住宅を供給できた。</p> <p>③中心市街地の向町住宅の建替えにより、事業の施策でもある「中心市街地の活性化」と「街なか居住の促進」を具体化した成果が一部ではあるが実現できた。</p>			
II 定量的指標の達成状況	指標①(市営住宅における昭和40年以前住宅の戸数)	最終目標値	127 戸	目標値と実績値に差が出た要因	事業着手後、向町住宅の建替え計画の見直し要望が近隣住民から市に寄せられ、市では当初7階建ての計画を5階建てに計画変更する決定をした。この計画変更による設計等に不測の期間を要し、結果的に事業工程が1年遅れ、当初の目標の達成ができなかった。
		最終実績値	187 戸		
	指標②(市営住宅のバリアフリー化の割合)	最終目標値	18.9 %	目標値と実績値に差が出た要因	向町住宅が完成し、バリアフリー化総数は34戸増加したが、東台住宅の除却・用途廃止が遅れたことにより、分母となる管理戸数(総数)が予定通り減らなかったため、目標を達成するまで至らなかった。
		最終実績値	18.7 %		
	指標③(DID地区における公営住宅の入居戸数を算出)	最終目標値	189 戸	目標値と実績値に差が出た要因	完成した向町住宅の戸数を実績に加算している一方で、除却・用途廃止予定である既存の新町・中町住宅の戸数も含まれているため、見かけの数は目標値に達している状況。
		最終実績値	215 戸		
	指標④(耐震性を有する特定建築物の割合)	最終目標値	80 %	目標値と実績値に差が出た要因	平成22年度から平成27年度まで、小・中学校を中心とした耐震化工事を重点的に進め、また、一部学校の統合・廃校などもあり、当初想定した以上に特定建築物の耐震化が進む結果となった。
		最終実績値	89.9 %		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<p>・「市営新町住宅他建替え事業」における第1期工事の完成により、事業実施前と比べ街の景観が改善されると共に、良好な住環境の形成と良質な住宅が供給できたことで、第2期工事への期待と関心が高まった。</p>			
3. 特記事項(今後の方針等)					
<p>・公営住宅等整備事業である「市営新町住宅他建替え事業」においては本整備計画の完了後も、第2期工事(新町・中町住宅建替え)の実施に向け引き続き第二期整備計画で事業の継続を図る。</p>					

(参考様式3)

計画の名称	防災・安全社会資本総合整備計画（地域住宅計画（秋田県大館地域））		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	大館市



【市内全域】

A1-A-2 公営住宅等長寿命化計画策定事業

【市内全域】

A2-1 住宅・建築物安全ストック形成事業  
木造戸建て住宅 耐震診断・耐震改修事業